

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-06-03
事務事業名	人権教育指導者養成講座事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度	昭和44年		
大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先	生涯学習課
中項目 基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	生涯学習係長 福山哲明
小項目 施策	人権教育	電話	64-1841

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	在勤者を含む全ての市民
目的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組むことができるようにする。
行政活動 (どのような方法で)	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育施策の方針を決定するとともに、人権教育市町村サポート事業(県1/2補助事業)を活用する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、差別のない地域社会

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	P T A人権教育推進事業参加者数	人	4,213	4,171	3,940
	人権教育指導者養成講座 開設事業受講率	%	58 (66人、年7回)	75 (58人、年7回)	91 (60人、年7回)
	指導者養成講座修了者数	人	23	15	20
事業費	直接事業費	千円	1,041	865	611
	人件費	千円	2,840	4,720	1,628
	事業費計		3,881	5,585	2,239
財源	国県支出金		520	432	305
	受益者負担	千円			
	一般財源		3,361	5,153	1,934
	必要人員	人	0.30	0.60	0.52
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	P T A人権教育推進事業参加者数	説明	幼・小・中のP T A人権教育推進事業参加者数		
	結果指標量	人	4,213	4,171	3,940
	対前年比	%	-	99.0%	94.5%
	活動コスト	円	2,145,000	3,036,000	467,000
	単位当たりコスト	円	550	728	118
結果指標	結果指標名	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	人権教育指導者養成講座受講率	年7回実施の人権教育指導者養成講座受講率			
	結果指標量	%	58	75	91
	対前年比	%	-	129.3%	121.3%
	活動コスト	円	1,736,000	2,548,850	160,000
	単位当たりコスト	円	6,454	8,223	347

事業の成果			
成果指標名	P T A人権教育推進事業参加者数	式又は説明	P T A人権教育推進事業参加者数
	17年度		18年度
成果指標量	4,213		4,171
対前年比			99.0%
			19年度
成果指標量			3,940
対前年比			94.46%
到達目標値	4200人	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)			
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識			
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	人権課題も多様化する中、「人権21世紀」を実現する上で事業を幅広く継続的に展開していく必要がある。特に知識理解は進んでいるが、心理面での啓発が必要と考えられる。			
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している				
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある				
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない				
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない				
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である				
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である				
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい				
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			効率性評価 A-E	C
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			課題認識	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	人権教育指導者講座で養成された受講生がファシリテーターとなり、各学校園で開催されるP T A人権教育推進事業において様々な形で取り組むことにより、事業の活性化が図られると考えられる。			
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難				
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある				
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善している				
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている			有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている			課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			参加者・対象者のニーズを把握することで目標値も達成できると考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである				
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである				
<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある					
<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している					
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している					
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている					

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		事業費を削減しているが、講座においては受講生のニーズを把握するため「ふりかえりシート」を実施し、内容の充実及び参加の受講率も目標値を達成できると考えられる。
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	3,490	結果指標量	91
成果指標量	3,940		

総合評価		評価区分 <A-E>	B
様々な人権問題の解決に向け、地域・学校・家庭を対象とした教育及び啓発は必要不可欠であると考えている。実施内容も完全に訴えるもともにより、体験的な内容も取り入れたものにしていく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	P T A人権教育では保護者(女性)が数多く参加されることから、子ども・女性・高齢者問題等の課題を中心として開催する。	平成21年度	参加者の関心を高めること及び主体的な取り組み
効率性	ファシリテーターの活用と事務改善	平成24年	コスト削減
有効性			